

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	石川県			職員の状況				区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
	グループ	C		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額				実質収支比率			
人口	22年国調(人)	1,169,788		知事	1	13,000		歳入総額	572,743,915	570,721,713	実質収支比率	0.2	0.3		
	17年国調(人)	1,174,026		副知事	2	10,200		歳出総額	557,863,218	558,712,801	経常収支比率	92.4	93.4		
	増減率(%)	-0.4		教育長	1	8,010		歳入歳出差引	14,880,697	12,008,912	(※1)	(106.9)	(108.2)		
住民基本台帳人口(※5)	26.01.01(人)	1,163,380		議会議員長	1	9,100		翌年度に繰越すべき財源	14,160,518	11,245,513	標準財政規模	302,470,517	303,707,500		
	うち日本人(人)	1,152,949		議会副議長	1	8,600		実質収支	720,179	763,399	財政力指数	0.43608	0.42919		
	25.03.31(人)	1,163,089		議会議員	41	7,800		単年度収支	-43,220	14,264	公債費負担比率	25.2	26.7		
	うち日本人(人)	1,152,629		区分 <td>職員数(人) <td>給料月額(百円) <td>1人あたり平均給料月額(百円)</td> <td>積立金</td> <td>3,175</td> <td>3,277</td> <td>健全化判断比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td></td>	職員数(人) <td>給料月額(百円) <td>1人あたり平均給料月額(百円)</td> <td>積立金</td> <td>3,175</td> <td>3,277</td> <td>健全化判断比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td>	給料月額(百円) <td>1人あたり平均給料月額(百円)</td> <td>積立金</td> <td>3,175</td> <td>3,277</td> <td>健全化判断比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	3,175	3,277	健全化判断比率				
	増減率(%)	0.0		一般職員	4,287	14,052,786	3,278	繰上償還金	-	205,610	実質赤字比率	-	-		
面積(km <sup>2</sup> )	4,186			うち消防職員	-	-	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	278			うち技能労務職員	216	710,424	実質単年度収支	-40,045	223,151	実質公債費比率	15.5	16.5			
世帯数(世帯)	441,170			警察官	1,963	6,248,229	基準財政収入額	103,789,911	102,326,065	将来負担比率	229.3	229.7			
				教育公務員	8,411	31,637,905	基準財政需要額	232,682,601	234,415,395	資金不足比率(※4)					
				臨時職員	-	-	標準税収入額等	131,764,298	129,815,871						
				合計	14,661	51,938,920	3,543	経常経費充当一般財源等	284,876,677	286,212,612					
				ラスバイレス指数	99.9			歳入一般財源等	359,774,264	336,901,982					
								地方債現在高	1,263,797,884	1,236,871,892					
								うち公的資金	297,051,984	313,709,430					
								債務負担行為額(支出予定額)	22,302,864	17,289,506					
								収益事業収入	3,629,299	3,584,038					
								定額運用基金	13,763,500	13,761,901					
								土地開発基金	4,145,803	4,144,204					
								積立金現在高	9,553,176	9,168,301					
								減債基金	30,372,246	29,758,626					
								その他特定目的基金	76,572,471	68,926,955					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(11)	石川県公営競馬特別会計	(12)	石川県立中央病院事業会計	(16)	石川県港湾整備特別会計			(18)	石川県産業創出支援機構	○
(2)	石川県証紙特別会計			(13)	石川県立高松病院事業会計	(17)	石川県流域下水道特別会計			(19)	石川県農業開発公社	○
(3)	石川県土地取得特別会計			(14)	石川県水道用水供給事業会計					(20)	石川県林業公社(林業公社)	○
(4)	石川県母子寡婦福祉資金特別会計			(15)	石川県港湾土地造成事業会計							
(5)	石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計											
(6)	石川県就農支援資金特別会計											
(7)	石川県林業改善資金特別会計											
(8)	石川県沿岸漁業改善資金特別会計											
(9)	石川県育英資金特別会計											
(10)	石川県公債管理特別会計											

(注釈)※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）				都道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	130,912,018	22.9	113,907,986	42.8	普通税	130,900,629	100.0	1,016,721
地方譲与税	20,391,601	3.6	20,391,601	7.7	法定普通税	130,130,177	99.4	1,016,721
地方揮発油譲与税	2,129,211	0.4	2,129,211	0.8	道府県民税	47,486,591	36.3	1,016,721
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	866,902	0.7	283,396
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	36,590,813	28.0	-
石油ガス譲与税	139,290	0.0	139,290	0.1	法人均等割	1,881,713	1.4	89,169
航空機燃料譲与税	8,128	0.0	8,128	0.0	法人税割	4,977,875	3.8	644,156
地方法人特別譲与税	18,114,972	3.2	18,114,972	6.8	利子割	796,845	0.6	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	873,561	0.7	-
地方特例交付金	450,049	0.1	450,049	0.2	株式等譲渡所得割	1,498,882	1.1	-
地方交付税	132,158,588	23.1	128,892,690	48.4	事業税	23,497,608	17.9	-
普通交付税	128,892,690	22.5	128,892,690	48.4	個人分	1,183,543	0.9	-
特別交付税	3,010,305	0.5	-	-	法人分	22,314,065	17.0	-
震災復興特別交付税	255,593	0.0	-	-	地方消費税	23,806,864	18.2	-
(一般財源計)	283,912,256	49.6	263,642,326	98.9	不動産取得税	2,817,674	2.2	-
交通安全対策特別交付金	385,131	0.1	385,131	0.1	道府県たばこ税	1,573,194	1.2	-
分担金・負担金	4,500,250	0.8	-	-	ゴルフ場利用税	574,491	0.4	-
使用料	3,274,610	0.6	1,173,730	0.4	自動車取得税	2,038,983	1.6	-
手数料	1,801,269	0.3	-	-	軽油引取税	10,612,004	8.1	-
国庫支出金	95,086,027	16.6	-	-	自動車税	17,722,340	13.5	-
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	428	0.0	-
財産収入	5,582,155	1.0	184,333	0.1	固定資産税特例	-	-	-
寄附金	43,637	0.0	-	-	法定外普通税	770,452	0.6	-
繰入金	23,608,266	4.1	-	-	目的税	11,337	0.0	-
繰越金	11,627,212	2.0	-	-	法定目的税	11,337	0.0	-
諸収入	37,211,302	6.5	1,061,334	0.4	狩猟税	11,337	0.0	-
地方債	105,711,800	18.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	52	0.0	-
うち臨時財政対策債	41,813,000	7.3	-	-	合計	130,912,018	100.0	1,016,721
歳入合計	572,743,915	100.0	266,446,854	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率 (%)	合計	99.2	96.7
	道府県民税	98.6	93.9
	事業税	99.9	98.9

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,113,622	0.2	4,326	1,113,454
総務費	49,156,107	8.8	7,432,674	37,593,994
民生費	66,921,288	12.0	3,958,236	54,530,821
衛生費	24,349,035	4.4	2,940,155	15,435,504
労働費	4,302,161	0.8	40,327	766,899
農林水産業費	37,770,429	6.8	21,828,427	13,437,922
商工費	37,113,855	6.7	1,573,118	8,251,193
土木費	101,948,424	18.3	74,837,053	15,958,285
警察費	23,762,741	4.3	1,390,502	21,007,202
消防費	-	-	-	-
教育費	102,513,305	18.4	3,501,249	79,158,283
災害復旧費	1,689,861	0.3	-	31,774
公債費	92,005,531	16.5	-	90,678,914
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	435,148	0.1	-	435,148
配当割交付金	518,237	0.1	-	518,237
株式等譲渡所得割交付金	890,413	0.2	-	890,413
地方消費税交付金	11,589,002	2.1	-	11,589,002
ゴルフ場利用税交付金	395,171	0.1	-	395,171
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,388,888	0.2	-	1,388,888
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	557,863,218	100.0	117,506,067	353,181,104

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	234,605,700	42.1	208,641,139	206,019,830	66.8
人件費	131,953,881	23.7	111,043,193	108,421,884	35.2
うち職員給	93,192,807	16.7	75,344,064	75,301,221	24.4
扶助費	10,761,351	1.9	7,034,095	7,034,095	2.3
公債費	91,890,468	16.5	90,563,851	90,563,851	29.4
元利償還金	91,880,837	16.5	90,554,220	90,554,220	29.4
うち元金	78,785,808	14.1	77,743,970	77,743,970	25.2
うち利子	13,095,029	2.3	12,810,250	12,810,250	4.2
一時借入金利子	9,631	0.0	9,631	9,631	0.0
その他の経費	204,061,590	36.6	127,365,203	78,856,847	25.6
物件費	17,942,908	3.2	12,619,462	11,672,907	3.8
維持補修費	4,389,751	0.8	3,513,666	3,405,248	1.1
補助費等	115,203,681	20.7	91,151,608	63,262,379	20.5
繰出金	2,620,830	0.5	2,467,454	-	-
積立金	25,239,195	4.5	13,504,170	-	-
投資及び出資金	1,159,539	0.2	369,539	-	-
貸付金	37,505,686	6.7	3,739,304	516,313	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	119,195,928	21.4	17,174,762	-	-
うち人件費	2,317,528	0.4	2,317,528	-	-
普通建設事業費	117,506,067	21.1	17,142,988	-	-
うち補助	83,037,735	14.9	2,192,390	-	-
うち単独	25,968,712	4.7	14,128,079	-	-
災害復旧事業費	1,689,861	0.3	31,774	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	557,863,218	100.0	353,181,104	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenses, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative union financial status with columns for name, total income, total expenses, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sector entities with columns for name, operating profit, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, principal amount, etc.

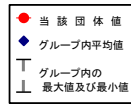
将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, future liability amount, etc.

Table showing financial health judgment ratios with columns for ratio name, 25th fiscal year, etc.

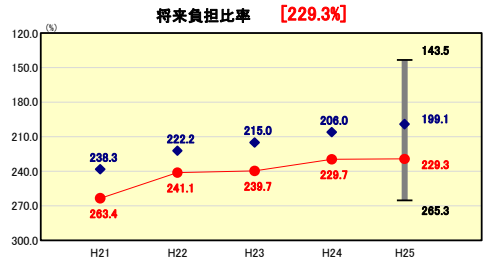
# (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,163,380	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,152,949	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	4,186.21	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	572,743,915	千円	229.3	%
歳出総額	557,863,218	千円	-	%
実質収支	720,179	千円	-	%
標準財政規模	302,470,517	千円	-	%
地方債現在高	1,263,797,884	千円	-	%



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

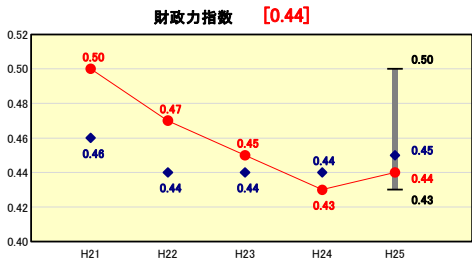
## 将来負担の状況



グループ内順位 6/7 都道府県平均 200.7

**将来負担比率の分析欄**  
 臨時財政対策債を除く県債残高の減や職員定数の削減による退職手当の減などのこれまでの行財政改革の取り組みを反映して、前年度より減少したところであり、今後も引き続き、不断に改革に取り組むこととしている。

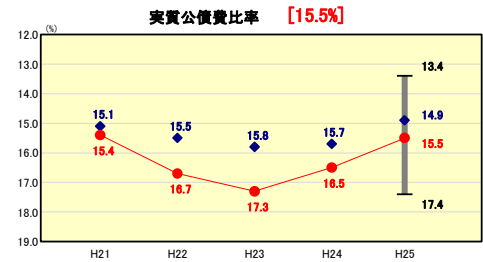
## 財政力



グループ内順位 3/7 都道府県平均 0.46

**財政力指数の分析欄**  
 平成25年度においては、法人関係税等の増収により、分子である基準財政収入額が増加し、財政力指数が高い水準となったことから、平成23年度から25年度の3年平均の指数は上昇した。

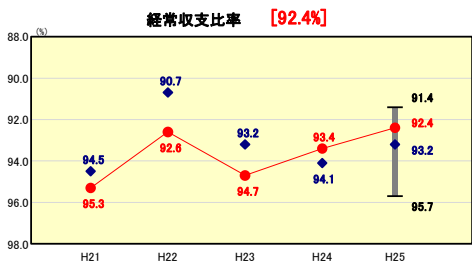
## 公債費負担の状況



グループ内順位 5/7 都道府県平均 13.5

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率については、前年度から1.0%減少している。これは、県債残高の抑制、繰上償還の実施、公債費負担の平準化などのこれまでに取り組んできた対策の効果が現れてきたものと考えられる。

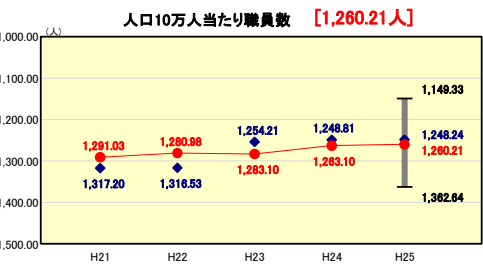
## 財政構造の弾力性



グループ内順位 2/7 都道府県平均 93.0

**経常収支比率の分析欄**  
 職員数の削減等による人件費などの抑制に努めたことにより、前年度から1.0ポイント改善したが、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれるなど義務的経費が県財政を圧迫する厳しい状況が予想される。こうした厳しい財政状況の下で財政健全性を維持していくために、歳入の確保と適正な定員管理、一般行政経費の縮減、投資的経費の抑制といった歳出全般のなお一層の見直しを行い、単年度収支の均衡の維持にとどまらず、将来の公債費負担の増加に備え、公債費負担の平準化を図るなど、持続可能な財政基盤の確立を図ることとしている。

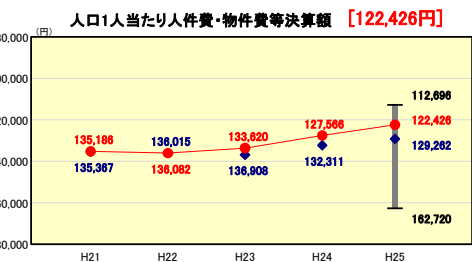
## 定員管理の状況



グループ内順位 4/7 都道府県平均 1,109.10

**人口10万人当たり職員数の分析欄**  
 職員数の適正化については、平成22年4月に定員適正化計画の目標(知事部局の職員数を平成14年度から平成23年度までに550人程度削減を一年前倒して達成した。新たな定員適正化計画では、平成23年度から平成27年度までの5年間でさらに150人程度削減することとしている。削減に向けて、県組織や公社外郭団体の見直し、庶務事務等の集約化、民間委託等の取り組みを進めており、人口10万人あたりの職員数は減少している。

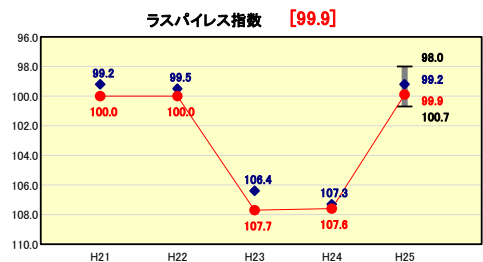
## 人件費・物件費等の状況



グループ内順位 4/7 都道府県平均 112,712

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費といった人及び物にかかるコスト(退職金は含まない)は、業務の効率化をはじめとする行財政運営の見直しに不断に取り組んだ結果、前年度を下回っており、グループ内団体の平均も下回っている。今後とも、県行政の守備範囲の見直しや民間ノウハウの積極的な活用など、業務の効率化を推進し、経費の抑制を図ることとしている。

## 給与水準(国との比較)



グループ内順位 6/7 都道府県平均 99.9

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成18年4月から実施した給与構造改革に伴う給与抑制措置と団塊世代の大量退職に伴う新陳代謝の促進により平均給与は下がっており、近年は国とほぼ同水準になっていたが、国において平成24年4月から2年間、臨時特例で給与の減額措置を講じたことが影響し、平成24年4月は107.7、平成25年4月は107.6となった(国の特例減額がないものとした場合の指数は、それぞれ99.6、99.4である)。本県において給与減額を実施した平成25年7月及び減額措置終了後の平成26年4月の指数は、いずれも99.9と国とほぼ同水準となっている。

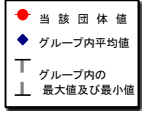
# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

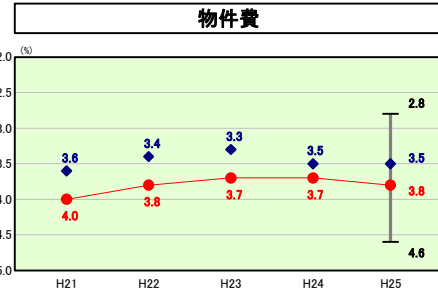
石川県

## 経常収支比率の分析

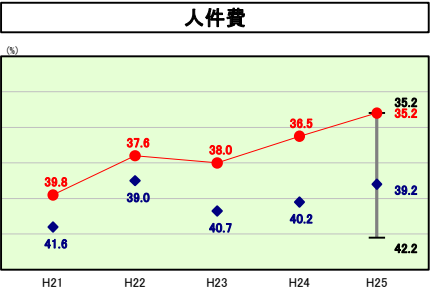
人口	1,163,380	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	1,152,949	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	4,186.21	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	15.5	%	
歳入総額	572,743,915	千円	将来負担比率	229.3	%	
歳出総額	557,863,218	千円	グループ	H21 C	H22 C	H23 C
実収収支	720,179	千円	(年度毎)	H24 C	H25 C	
標準財政規模	302,470,517	千円				



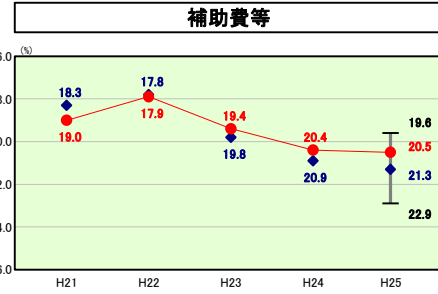
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



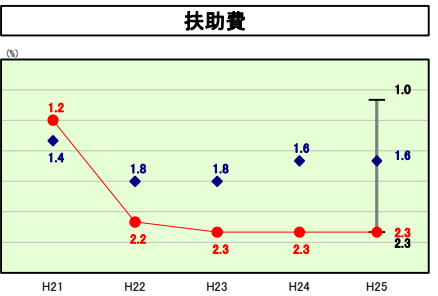
**物件費の分析**  
 県立高等学校、警察署などの維持管理費が大部分を占めているが、概ねグループ内平均と同様に推移しており、率もほぼグループ内の平均並みとなっている。  
 今後とも、県行政の守備範囲の見直しや民間ノウハウの積極的な活用など、業務の効率化を推進し、経費の抑制を図ることとしている。



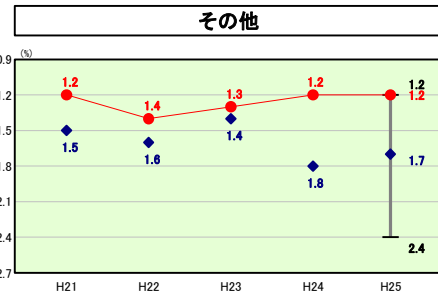
**人件費の分析**  
 職員数の削減によりグループ内平均と比べて大きく下回っている。  
 今後も業務のあり方を不断に見直すことにより定員管理を徹底し、総人件費を適正に管理することとしている。



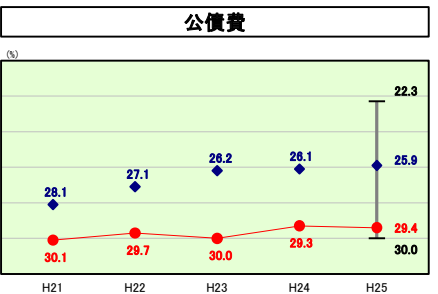
**補助費等の分析**  
 物件費と同様、概ねグループ内平均と同様に推移しており、率もほぼグループ内の平均並みとなっているが、高齢者化の進展による社会保障関係経費の増加傾向は今後も変わらず、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想される。



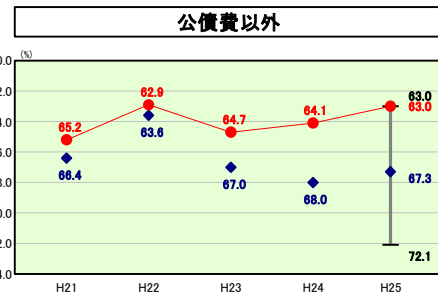
**扶助費の分析**  
 精神障害者通院医療費(前年比+3%)や特定疾患対策費(前年比+6%)などの義務的経費の増などにより増加傾向にある。



**その他の分析**  
 除雪経費などの維持補修費が大部分を占めるが、概ね同水準で推移している。



**公債費の分析**  
 バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、社会資本の整備は進んだものの、県債残高が増加に伴って増加しており、グループ内の平均からは高い状態にある。  
 そのため、臨時財政対策債や転貸債を除いた通常債の県債残高を前年度以下の水準に抑制することに努めるほか、公債費の償還期間の延長(20年→30年)などの平準化対策を講じたことにより、臨時財政対策債や転貸債を除く公債費については、既にピークを過ぎ、今後は減少傾向に転じていく見込みとなっているなど、財政健全化に一定の成果を上げている。



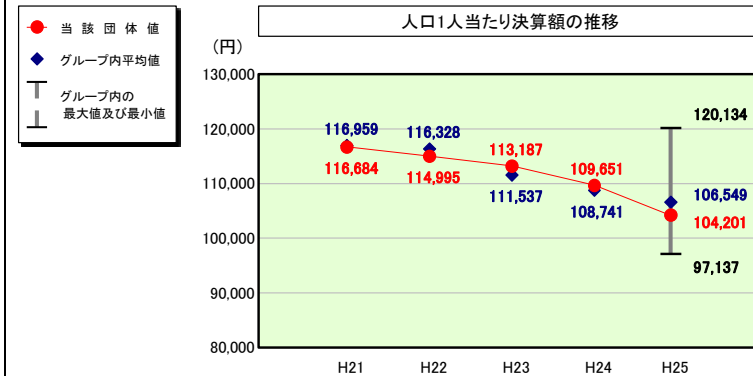
**公債費以外の分析**  
 公債費以外のうち、人件費については、職員数の削減によりグループ内平均と比べて大きく下回っている。補助費等その他の経費については、概ねグループ内平均と同様に推移しており、率もほぼグループ内の平均並みとなっている。  
 今後も、適正な定員管理や一般行政経費・投資的経費の抑制など歳出全般にわたるなお一層の見直しを行うこととしている。

# (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

石川県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

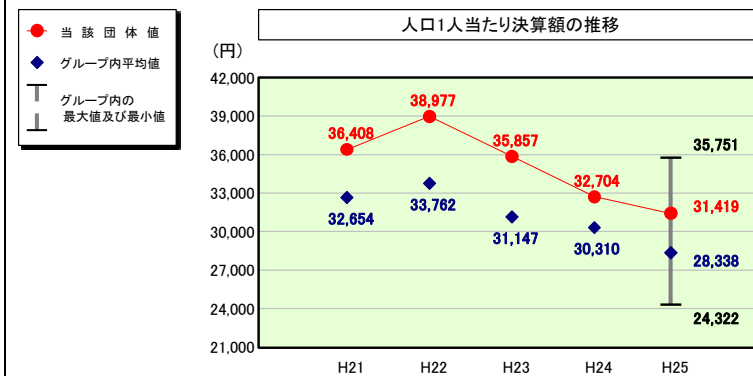
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	131,953,881	113,423	115,661	▲ 1.9
賃金 (物件費)	1,130,618	972	452	▲ 115.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	254	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	32	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,317,528	1,992	1,353	▲ 47.2
▲退職金	▲ 14,176,244	▲ 12,185	▲ 11,204	▲ 8.8
合計	121,225,783	104,201	106,549	▲ 2.2

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,260.21	1,248.24	11.97
ラスバイレス指数	99.9	99.2	0.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

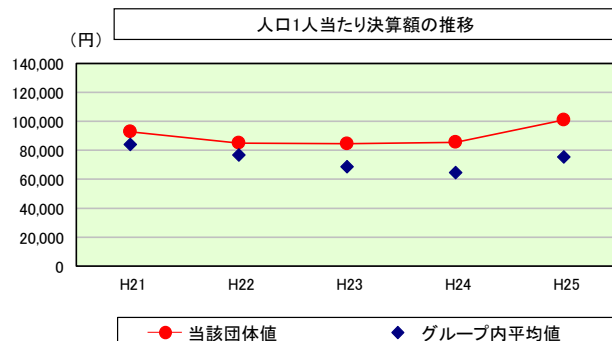
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	91,880,837	78,977	56,142	40.7
積立不足額を考慮して算定した額	3,300	3	756	▲ 99.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	333,333	287	7,589	▲ 96.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,298,621	1,116	1,350	▲ 17.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	7	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	675,766	581	1,250	▲ 53.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 1,326,617	▲ 1,140	▲ 1,156	▲ 1.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 56,313,007	▲ 48,405	▲ 37,607	28.7
合計	36,552,233	31,419	28,338	10.9

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

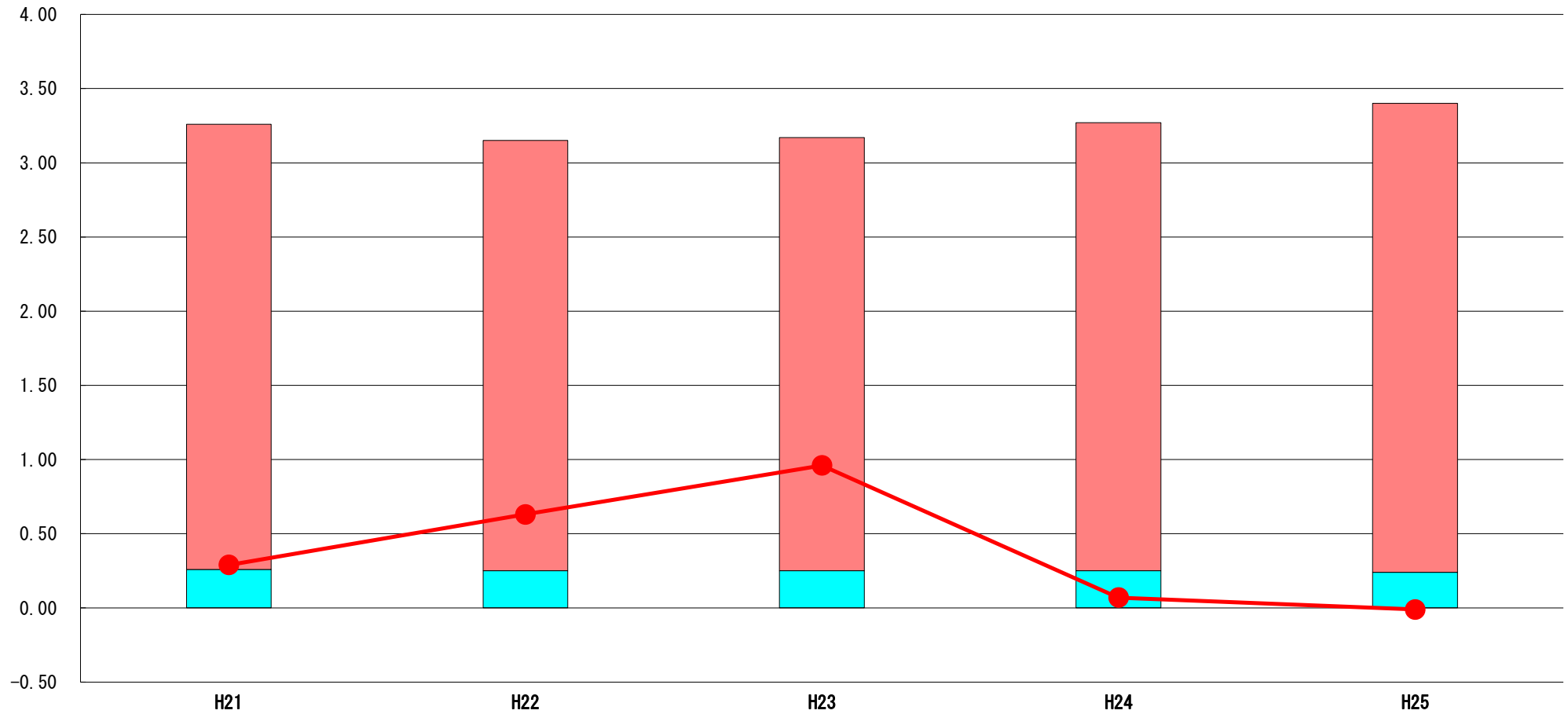
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	107,964,030	92,836	5.8	84,024	3.1	2.7
うち単独分	46,912,670	40,339	8.2	32,163	23.3	▲ 15.1
H22	98,694,709	85,067	▲ 8.4	76,760	▲ 8.6	0.2
うち単独分	40,414,716	34,834	▲ 13.6	32,105	▲ 0.2	▲ 13.4
H23	97,838,999	84,582	▲ 0.6	68,694	▲ 10.5	9.9
うち単独分	35,205,729	30,436	▲ 12.6	22,902	▲ 28.7	16.1
H24	99,468,066	85,521	1.1	64,604	▲ 6.0	7.1
うち単独分	28,379,580	24,400	▲ 19.8	19,885	▲ 13.2	▲ 6.6
H25	117,506,067	101,004	18.1	75,396	16.7	1.4
うち単独分	25,968,712	22,322	▲ 8.5	23,659	19.0	▲ 27.5
過去5年間平均	104,294,374	89,802	3.2	73,896	▲ 1.1	4.3
うち単独分	35,376,281	30,466	▲ 9.3	26,143	0.0	▲ 9.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

平成25年度

石川県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		3.00	2.90	2.92	3.02	3.16
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		0.26	0.25	0.25	0.25	0.24
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		0.29	0.63	0.96	0.07	▲ 0.01

### 分析欄

平成25年度の決算については、社会保障関係経費など義務的経費の増加などにより厳しい財政運営が続いているが、職員数の削減をはじめ、経費の効率的執行や節減に努めたことなどから、財政調整基金などの取り崩しを全額取りやめ、前年度に引き続き2年連続で収支均衡を達成した。

今後とも、県政の重要課題に積極的に取り組んでいくためには、持続可能な行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き行財政改革に取り組んでいくこととしている。

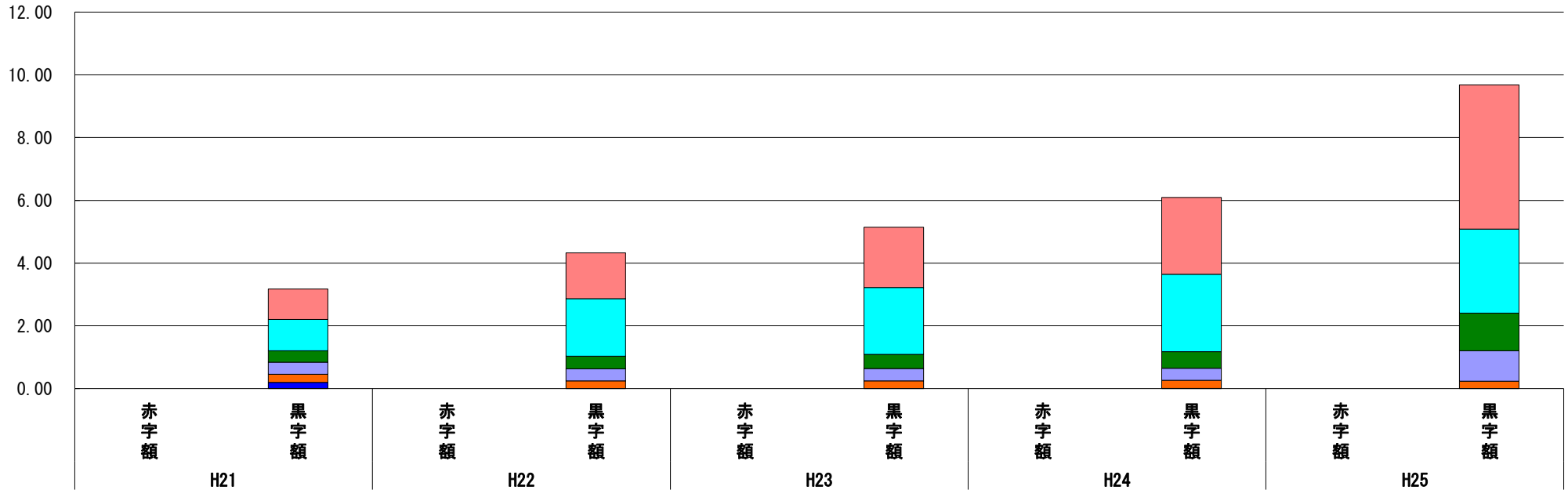


## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成25年度

石川県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
石川県立中央病院事業会計	0.97	1.46	1.92	2.45	4.60
石川県水道用水供給事業会計	0.99	1.84	2.13	2.46	2.67
石川県立高松病院事業会計	0.37	0.40	0.45	0.53	1.20
石川県港湾土地造成事業会計	0.38	0.38	0.39	0.39	0.97
一般会計	0.26	0.25	0.25	0.25	0.24
石川県流域下水道特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
石川県港湾整備特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
石川県公営競馬特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

全会計において赤字は発生しておらず、健全な段階にある。  
 一般会計においては、臨時財政対策債を除く通常債は減少しているものの依然として高い水準であるほか、職員の大量退職に伴う退職手当も高い水準が続くと見込んでいる。これらに加え、今後、社会保障関係経費の増加により厳しい財政状況が続く見込みである。  
 こうした厳しい財政状況の下で財政健全性を維持していくために、歳入の確保、適正な定員管理、投資的経費の抑制といった歳出全般の見直しを行い、持続可能な財政基盤の確立を図ることとしている。

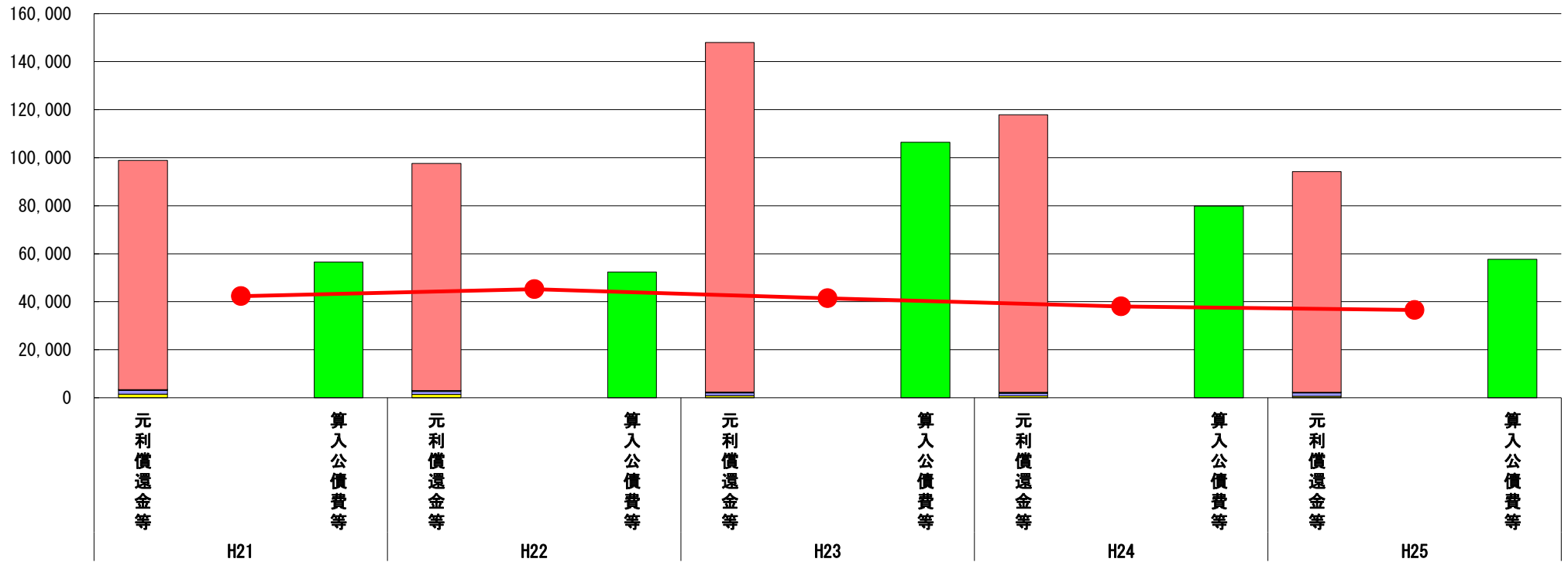


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成25年度

石川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		95,535	94,618	145,548	115,649	91,881
	減債基金積立不足算定額		3	3	3	3	3
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		333	333	333	333	333
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,590	1,357	1,195	1,167	1,299
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,450	1,320	848	767	676
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		56,572	52,410	106,450	79,881	57,639
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		42,339	45,221	41,477	38,038	36,553

**分析欄**

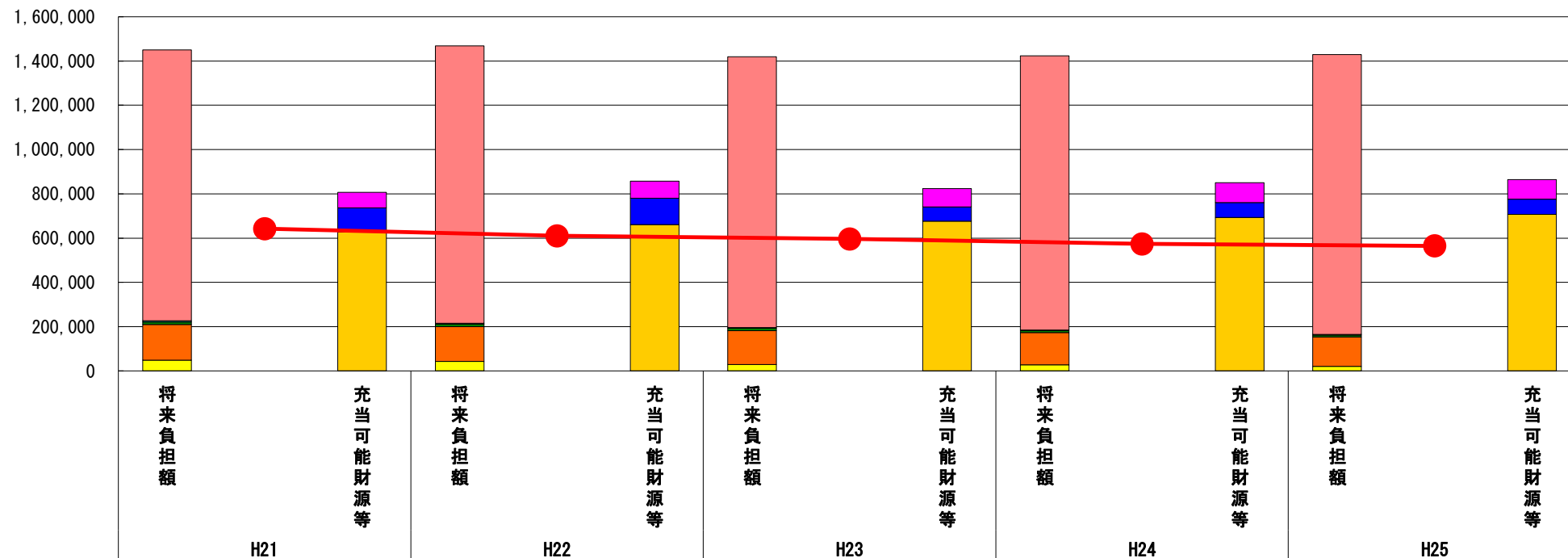
バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、公債費負担は平成22年度にピークとなったが、県債の新規発行の抑制、償還期間の延長による平準化対策、繰上償還などにより、公債費負担は減少している。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成25年度

石川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	1,222,914	1,252,057	1,223,029	1,238,141	1,265,067
	債務負担行為に基づく支出予定額	5,926	4,482	3,510	2,760	2,099
	公営企業債等繰入見込額	11,802	11,238	10,733	9,336	9,015
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	160,236	156,768	152,871	145,330	133,334
	設立法人等の負債額等負担見込額	48,853	43,217	28,929	27,644	19,773
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	70,404	77,670	81,870	89,388	89,375
	充当可能特定歳入	110,033	118,721	65,125	66,709	68,552
	基準財政需要額算入見込額	626,700	661,166	675,923	693,504	706,899
(A) - (B)	将来負担比率の分子	642,594	610,206	596,155	573,611	564,462

#### 分析欄

地方債の現在高は増加傾向ではあるが、主たる要因は臨時財政対策債によるものであることから、臨時財政対策債除きの実質的な残高は減少している。  
また、退職手当負担見込額も行財政改革による職員数の削減により、減少しており、これまでの行財政改革の取り組みが反映されたものとなっている。